公立大学法人福知山公立大学2019年度及び中期目標評価(4年終了時)に係る
業務実績報告書への質問票(中期計画)

番号	中期計画番号	質問事項	回答
2	10	・情報学部への2021年度学生募集に向けた具体的な方策をお示しいただきたい。※第1回委員会において、地域経営学部と特性が異なるとの説明を受けたが、それが具体的な募集活動にどのように反映されるのかが知りたい。	今年度の具体的な募集活動としては、近畿地方とその近隣地域高校や塾・予備校に対する、早期(4月)のDM送付により認知度向上を図ること。また近畿地方の都市部(主に京阪神地域)にある国公立大学への進学実績の多い高校やその近隣にある塾・予備校への訪問や、進学受験媒体を活用した働きかけを強化している。 本学部の案内時には、近畿地方の競合校(滋賀大学データサイエンス学部、兵庫県立大学社会情報科学部)に比べ、幅広い情報分野を学ぶことができる理系学部であることを強調し、差別化を図ることで、アドミッションポリシーに沿った優秀な学生の確保を目指す。
	19	評価基準の数値化に伴う事実上の評価基準の見直しについては7/6に説明を受けたところであるが、個々の項目に対する中間評価が全般的に良く分からず、改定の合理性についてもよく分からない。そこで、代表してこの項目の欄を使って質問させていただく。 H28からR1までの法人による自己評価は順に3、4、3、2となっているが、中間評価では4と判断されている。4年間の各年度の業務実績と年度評価を基として判断されたと思うが、中間評価を4とされた筋道を教えていただきたい。	年度計画は中期計画を網羅した項目となっていないため、各年度の評価にばらつきはあるものの、中期計画の実績としては一定の成果を出してきたと判断した。 (年度計画の主な内容) ・H28:北近畿地域連携センターの設置 ⇒ 評価3 ・H29:北近畿地域連携会議の組織化 ⇒ 評価4 ・H30:北近畿地域連携会議の研究会における政策提言 ⇒ 評価3 ・R1:北近畿地域連携会議の会費徴収制の提案、研究プロジェクト公募等 ⇒ 評価2 特にR1年度の自己評価が「2」となっている点は、研究成果報告書の発行の遅れが重大であるとの判断により、本事業年度の評価を下げることにした。 中期目標評価では、公立化後の組織体制の構築を始め、北近畿地域連携センターにおける関係人口等の受託事業や北近畿地域連携会議における研究プロジェクト等への取組み、包括協定団体との教育・研究面の連携(年度計画番号34)など、外部団体との連携等の実現に向けた着実な取組みや2020年度に向けての組織改組の進展状況を踏まえて、自己評価を「4」と評価した。
4		次に、評価基準の改定の合理性についてである。 本来、これは業務運営の改善及び効率化に関わることであるが、適当な項目が分からなかったため、この項で質問させていただく。19番には当たらないことをご容赦いただきたい。 業務実績評価の目的は福知山公立大学の健全かつ堅実な発展を促進することであり、業務実績評価に関わるすべての業務は、「公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価方針」の1基本的な考え方、および「公立大学法人福知山公立大学の年度評価実施要領」の2評価の目的と3評価の基本方針等を基本に行う必要がある。その観点で、この度行われた評価基準の数値化に伴う事実上の評価基準見直しの合理性についてご説明いただきたい。	今年度は自己点検・評価委員会の構成員・体制が新しくなり、評価基準について検討したところとなっている。その結果、第1期中期目標期間の途中となるが、評価基準の一部変更を提起することとなり、大変お手数をおかけした。 委員ご指摘のとおり、評価は中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行っているものであり、基本方針等を踏まえて自己評価を行うことが必要であることは認識している。 一方で、数値化の困難な重要事業などの評価について、明確な判断基準がなければ、法人として総合的かつ適切な自己評価を実施することが困難であると認識している。特に業務実績報告書の自己評価は、法人評価として1事業年度及び中期目標期間中の実績を広く市民に公表するものであり、本法人の努力結果を適切に自己評価として反映したいと考えている。業務達成に基づく、小項目別の評価「3」と評価「4」の境界は判断が曖昧であり、中期目標評価を行う上で、年度評価においても適切かつ客観的な判断基準を改めて検討することとなった次第である。 また、その評価基準・考え方は、追加提出資料である「2020年度自己評価の基本方針(報告用文書)」で示したとおりで、本基本方針は、あくまでも本法人による適切な自己評価の実現のためと考えている。 以上の考えを基に、4年終了時の中期目標評価に合わせて、自己評価に数値の判断基準を設け、評価を行ったところである。

1	44	地域研究プロジェクトの成果報告会の参加者の減少(48人→40人→26人)の要因について	参加者減の要因特定は困難であるが、①毎年応募者が微減傾向にあること(8研究→7研究)、②2018年度は他の事業(先導的プログラム)の発表会も兼ねていたが、2019年度は単独事業の報告会となったこと、③2019年度はポスターセッション方式にしたことでやや敷居が高く思われた可能性が高いこと、などが影響していると推察される。ただし、参加者アンケートによれば、回答者の全員が満足・やや満足・普通と回答しているほか、当日は市外からの参加者、高校生の参加者もあった。その意味では量だけでなく質的には満足度の高い報告会になっている。
3	60	<p>・情報学部の設置について、予定より1年前倒しで実現できたとの説明があったが、どのような経緯でそうなったかについて教えてほしい。</p> <p>・一方、設置認可が想定より遅れたことにより、思うような学生募集活動が行えなかった(志願倍率2.3)との報告があったが、学部設置を1年前倒しで実施したことの影響の有無について説明してほしい。</p>	<p>・福知山市においては、2015年3月に大学に関する将来構想として「教育のまち福知山」学びの拠点」基本構想」が策定・公表され、旧成美大学の公立化と公立化以後の2021年度の新たな学部の設置が謳われていた。その後、大学の将来構想については、新学部の設置の検討がなされ、「知の拠点」整備構想」として2018年2月にまとめられた。その検討の中で、少しでも早く北近畿に大学の新学部を開設し、北近畿の学生の受入れを行い、福知山の活性化にもつなげるべく、新学部の設置を2020年度として以前の予定より1年早めた。</p> <p>・情報学部の設置認可が予定の9月には審査継続となり、11月の認可となった主な要因は、「帰納的教育」という創造性の高い、全国に例のない新しい教育課程について、文部科学省の理解を得るのに時間を要したためであり、設置構想が1年前倒しになったことの影響は非常に軽微である。</p>